

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.202

2018年2月17日
～2018年3月2日

今号の内容

株式市場

・株価反発期待と米長期金利への警戒感が交錯し、高安まちまち

債券市場

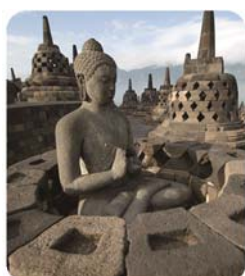
・国によってまちまちな動き

為替市場

・多くの通貨が対円で軟調に推移

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

株価反発期待と米長期金利への警戒感が交錯し、高安まちまち

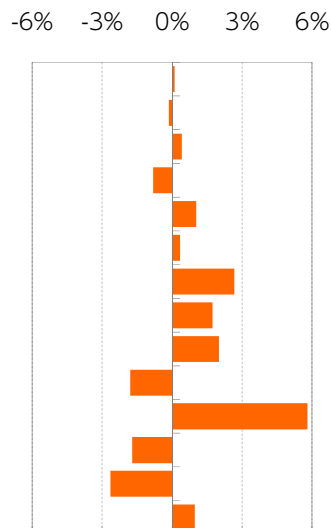
2月19日～3月2日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、前半は米国の長期金利が低下したことで概ね堅調に推移しましたが、後半はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けて、長期金利上昇に対する警戒感が再燃したことに加え、トランプ米大統領が鉄鋼やアルミの輸入に対して高率の関税を課す方針を示したことを受けて反落する展開となりました。

香港では、中国製造業に関する景気指標が低水準だったことや、国内の金利上昇に対する警戒感から大型株を中心に下落する展開となりました。フィリピンは、インフレ率上昇に伴う利上げに対する懸念から軟調に推移しました。一方、中国本土は、政策期待を背景にインフラ関連銘柄主導で上昇しました。ベトナムは、銀行などの大型株が上昇し、株価指数が過去最高値を更新しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率（2018/3/2現在）>

インデックス	3/2 現在	騰落率		
		2/16 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	34,046.94	0.1%	3.6%	18.1%
インドネシア・ジャカルタ総合	6,582.32	-0.1%	9.7%	21.7%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,928.90	0.4%	-0.9%	2.6%
韓国・韓国総合	2,402.16	-0.8%	-4.0%	14.2%
シンガポール・ST	3,479.20	1.0%	1.2%	10.9%
タイ・SET	1,811.98	0.3%	6.7%	15.4%
台湾・加権	10,698.17	2.7%	0.4%	10.4%
中国・上海総合	3,254.53	1.7%	-1.7%	0.8%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	8,288.42	2.0%	1.3%	15.5%
フィリピン・フィリピン総合	8,458.57	-1.8%	4.6%	16.9%
ベトナム・VN	1,121.21	5.8%	15.6%	58.5%
香港・ハンセン指数	30,583.45	-1.7%	5.0%	28.9%
香港・ハンセン中国企業株（H株）	12,203.91	-2.6%	6.0%	19.1%
マレーシア・FTSE700マレーシアKLCI	1,856.07	1.0%	8.3%	8.2%

<2/16 比の騰落率>



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

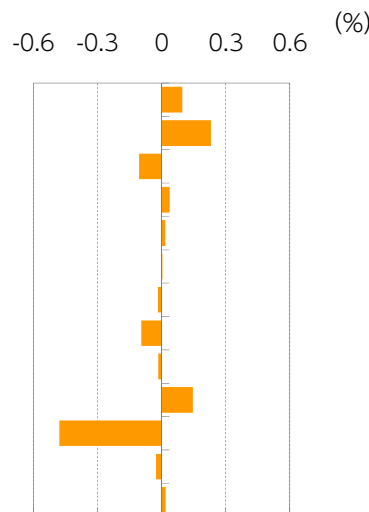
国によってまちまちな動き

2月19日～3月2日のアジア・オセアニア地域の債券利回りは、国によってまちまちな動きとなりました。米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（1月30日～31日開催分）では、理事会メンバーが経済成長に対し自信を示し、利上げの継続を強調する内容が示されたことから、域内からの資金流出懸念が高まり、インドネシアなどの債券利回りが上昇（価格は下落）しました。一方、オーストラリアについては、オーストラリア準備銀行（中央銀行）による利上げ観測の後退に下支えされ、債券利回りが低下（価格は上昇）しました。

<各債券市場の5年債利回りの変化幅（2018/3/2現在）>

発行国	利回り (%)	変化幅		
		2/16 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	7.57	0.10	0.67	0.73
インドネシア	6.01	0.23	-0.06	-1.23
オーストラリア	2.32	-0.11	0.20	0.02
韓国	2.55	0.04	0.29	0.64
シンガポール	1.97	0.02	0.27	0.33
タイ	1.82	0.004	-0.09	-0.44
台湾	0.70	-0.02	0.002	-0.29
中国	3.73	-0.10	-0.18	0.69
ニュージーランド	2.39	-0.02	0.06	-0.21
フィリピン	5.15	0.15	0.46	0.92
ベトナム	3.02	-0.48	-1.58	-2.08
香港	1.63	-0.03	0.10	0.12
マレーシア	3.61	0.02	-0.003	-0.16

<2/16 比の変化幅>



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

※タイは0.004%の為、グラフ上表示が見にくくなっています。

多くの通貨が対円で軟調に推移

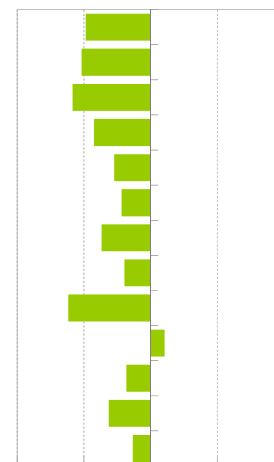
2月19日～3月2日のアジア・オセアニア地域の通貨は、多くの通貨が対円で軟調に推移しました。米国の利上げ継続が意識され、米長期金利や株価が不安定な動きとなる中、投資家の慎重姿勢が継続し、安全資産である円が選好される形となりました。また、日銀による金融緩和縮小への憶測も、円高要因となりました。フィリピンについては、同国中央銀行の利上げ開始観測がフィリピンへの資金流入を促し、対円で底堅く推移しました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2018/3/2現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		2/16 比	3カ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.62	-1.9%	-7.1%	-5.3%
インドネシア・ルピア	0.77	-2.1%	-7.6%	-10.2%
オーストラリア・ドル	82.00	-2.3%	-4.0%	-5.4%
韓国・ウォン	9.79	-1.7%	-5.4%	-1.5%
シンガポール・ドル	80.15	-1.1%	-3.9%	-1.0%
タイ・バーツ	3.36	-0.9%	-2.4%	3.1%
台湾・ドル	3.61	-1.5%	-3.5%	-2.8%
中国・人民元	16.60	-0.8%	-2.6%	-0.1%
ニュージーランド・ドル	76.53	-2.5%	-0.7%	-5.3%
フィリピン・ペソ	2.04	0.4%	-8.7%	-10.2%
ベトナム・ドン	0.46	-0.7%	-6.1%	-7.3%
香港・ドル	13.51	-1.2%	-6.1%	-8.4%
マレーシア・リンギット	27.05	-0.5%	-2.6%	5.4%

<2/16 比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

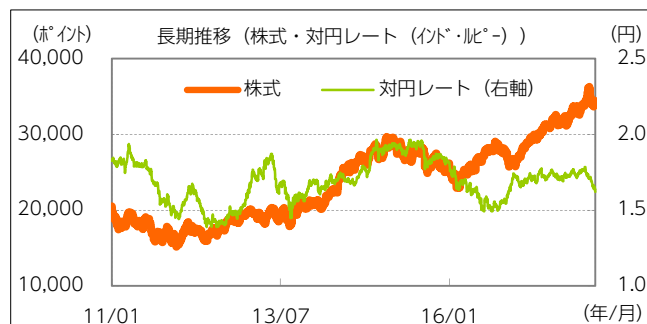
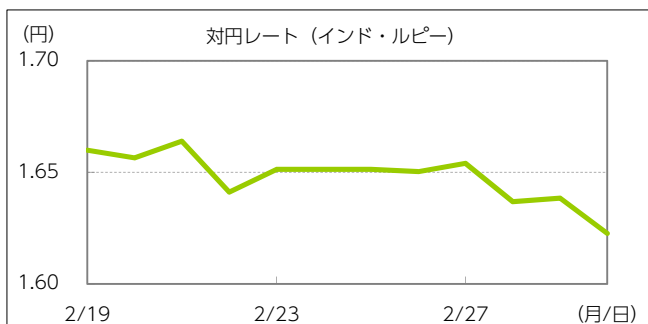
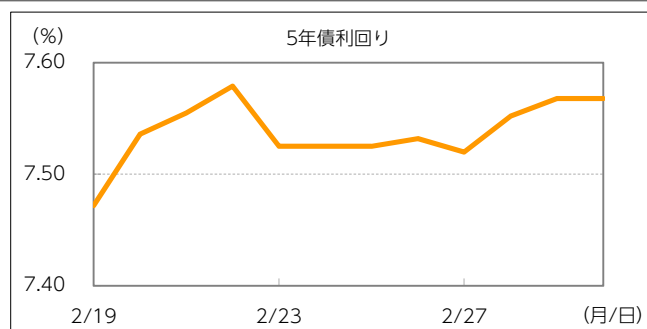
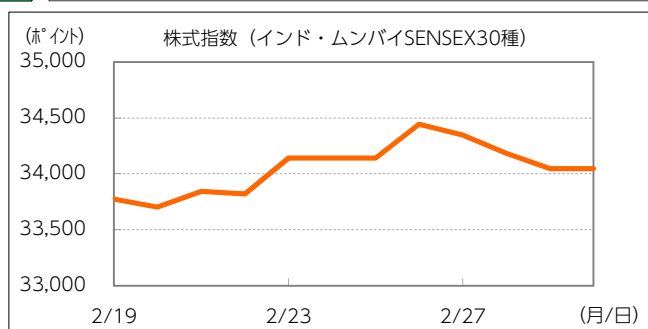
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年2月19日～2018年3月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド



統計・計画実施省が28日発表した2017年10～12月期の実質国内総生産（GDP）が前年同期比で7.2%増（速報値）と発表した。民間消費は伸び悩んだが、官民の設備投資が引き上げた。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

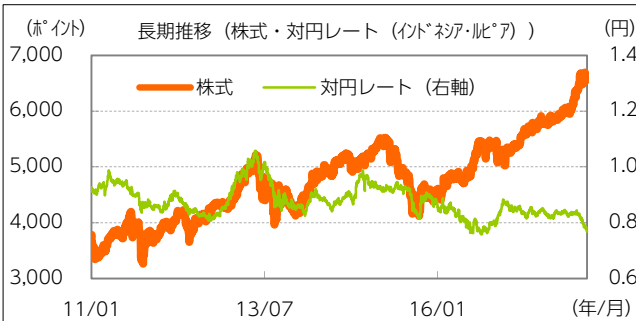
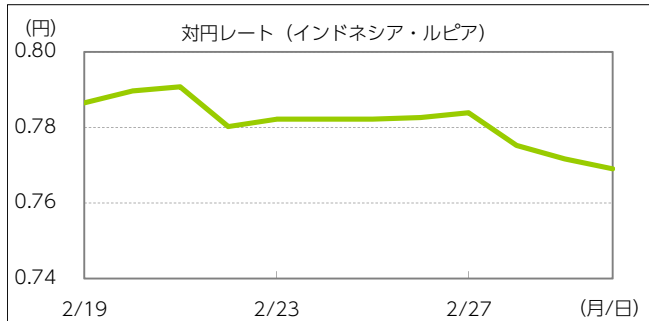
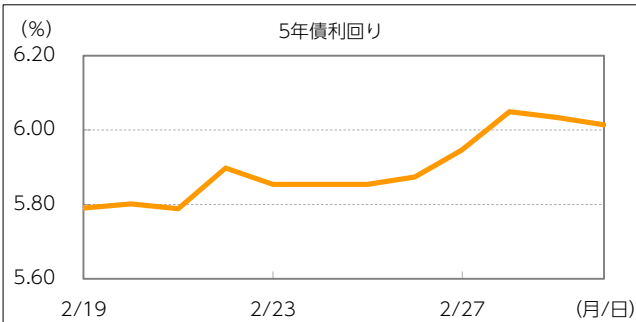
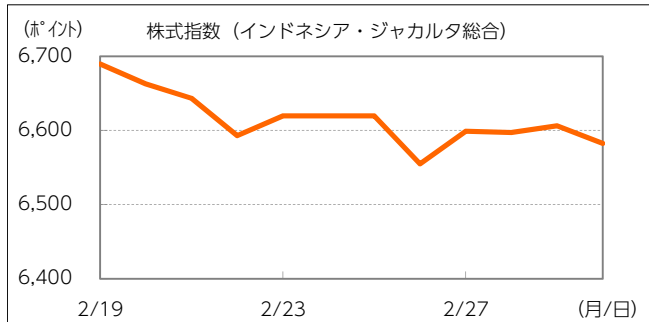
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年2月19日～2018年3月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

財務省は、関税と物品税を除いた1月の税収が前年同月比11.17%増の78兆9,400億ルピア（約6,260億円）だったと発表した。増加率も前年同月の6.7%を上回り、過去4年間で最大となった。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

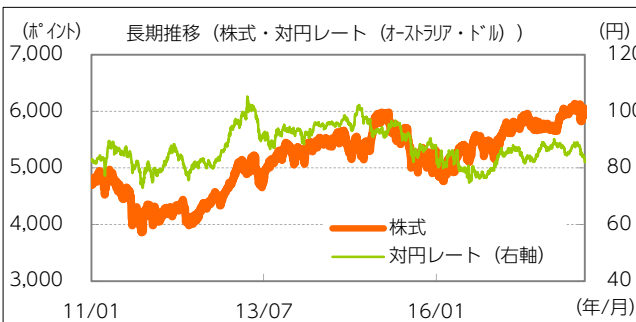
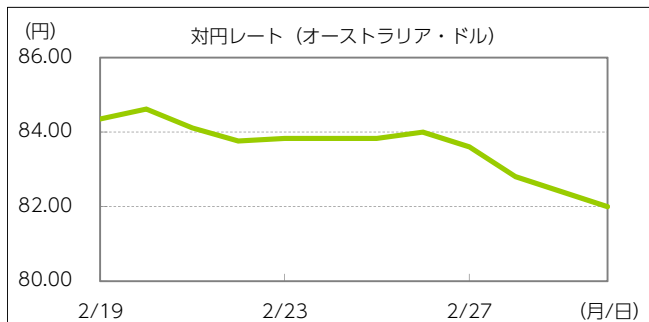
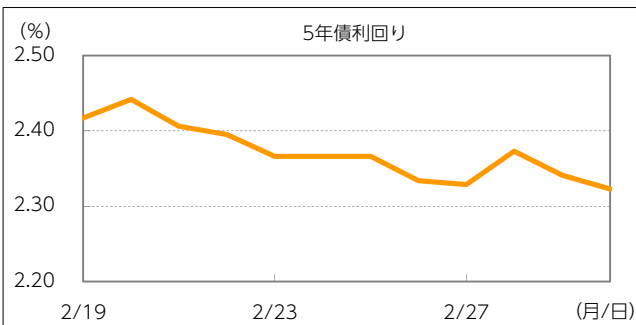
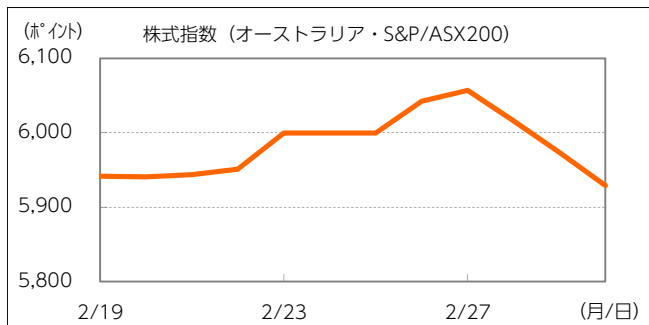
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



11月の失業率は、前月から横ばいの5.4%だった。男女別では男性が0.2ポイント増の5.4%で、女性が0.2ポイント減の5.4%だった。しかし、就労者数はフルタイム、パートタイムとも、それぞれ前月より0.5%増えており、求職者数の増加によるものと見られる。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

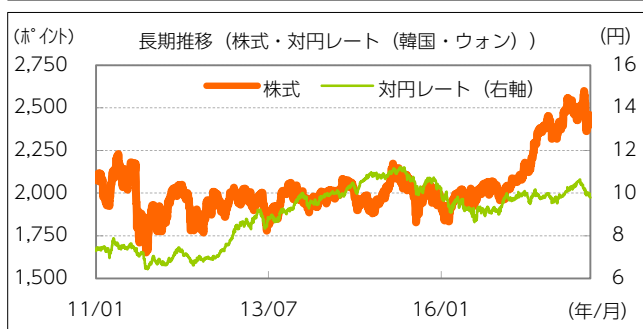
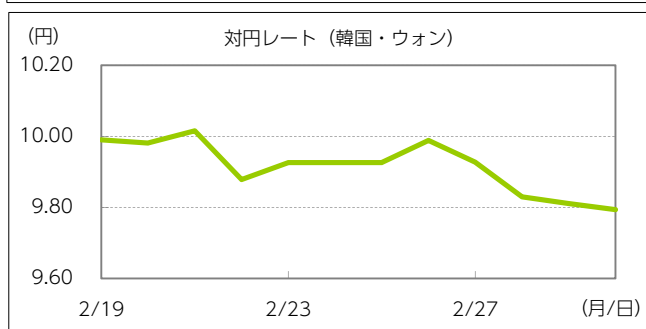
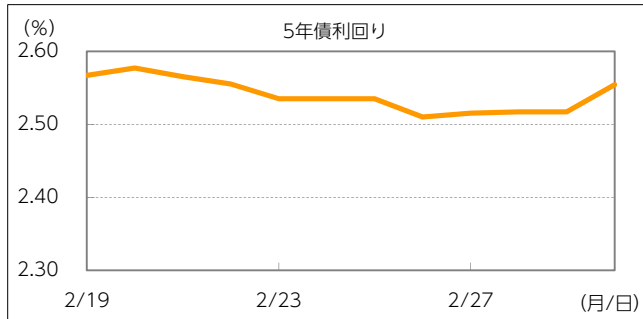
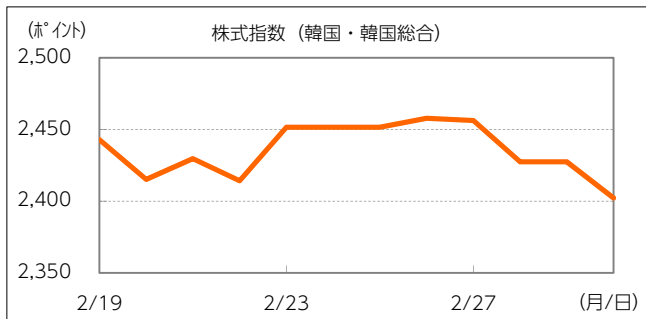
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年2月19日～2018年3月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国

Korea



中央銀行は27日、政策金利を年1.50%で据え置いた。昨年11月に6年5ヵ月ぶりの利上げに踏み切った後、今年1月に続き2度目の据え置き。好調な輸出に支えられて、消費と設備投資は伸びているものの、1月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は1.0%まで落ち込んだ。



※韓国・ウォンは100倍して表示

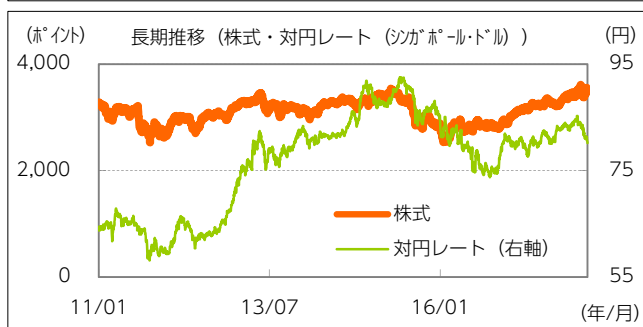
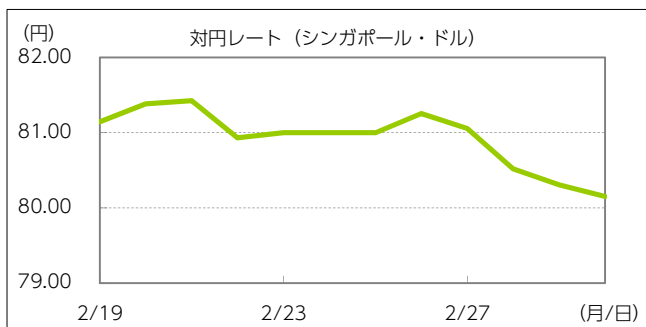
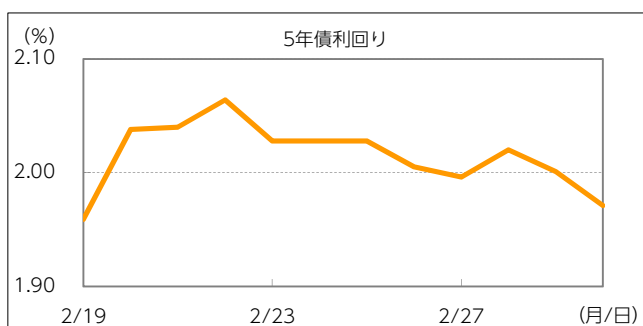
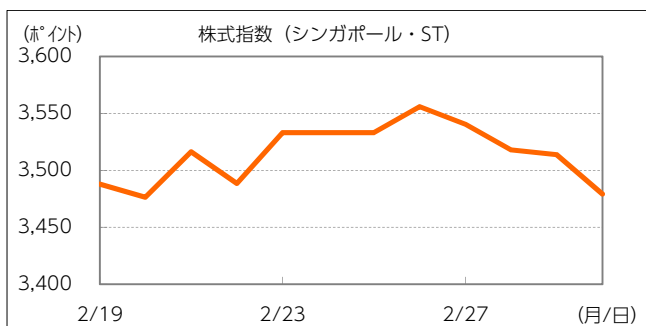
※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール

Singapore



経済開発庁26日発表の1月の製造業生産高指数は、前年同月比17.9%上昇の123.0だった。前月比では5ヵ月ぶりにプラスに転じた。また統計局27日発表の2017年10～12月期のサービス業売上高指数は114.4で、前年同期から8.6%上昇と8年ぶりの高水準を付けた。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

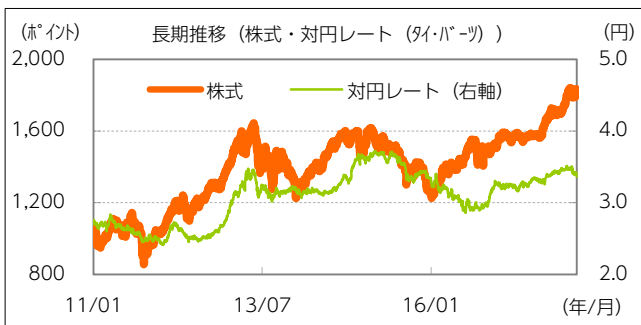
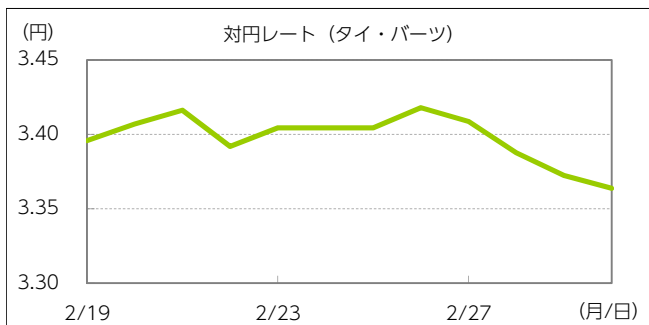
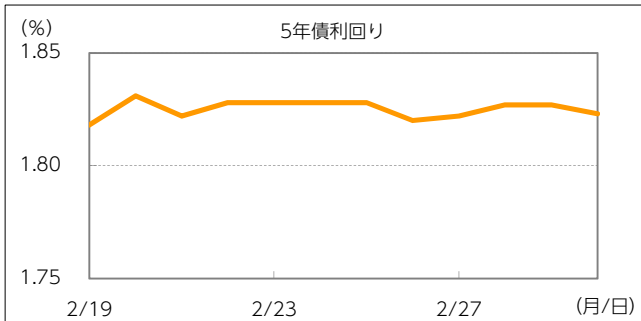
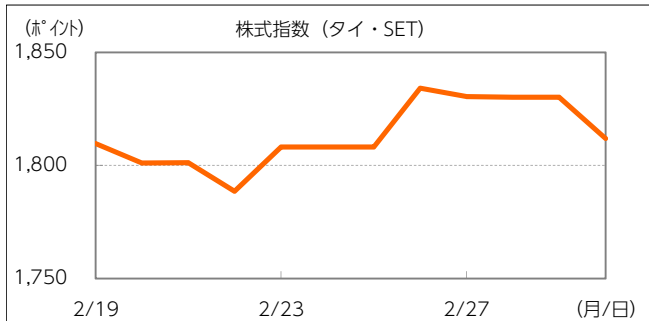
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年2月19日～2018年3月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



商務省が21日発表した貿易統計（速報値）によると、1月の輸出額は前年同月比17.6%増の201億140万米ドル（約2兆1,660億円）だった。農産物・加工品と主要工業製品がともに20%近く増加し、5年ぶりに1月の過去最高を更新した。

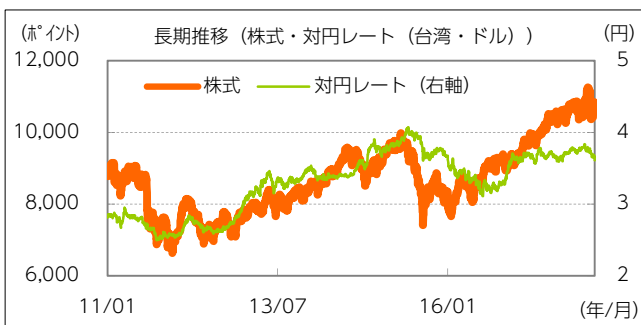
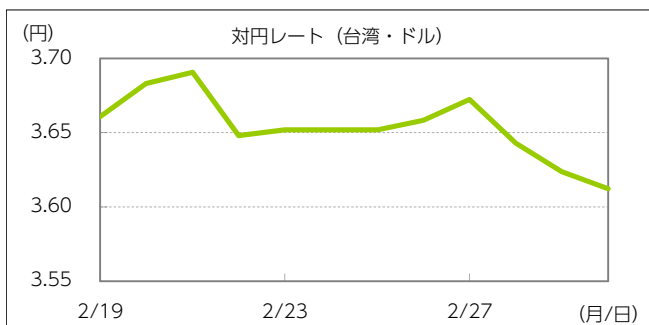
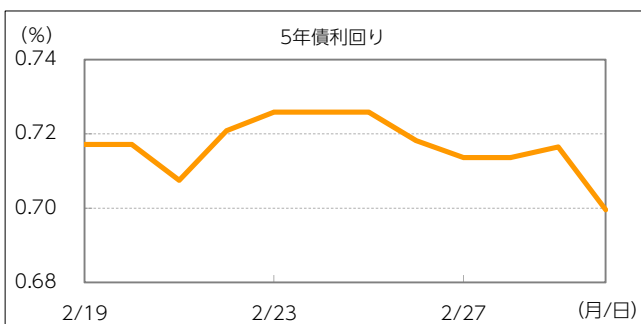
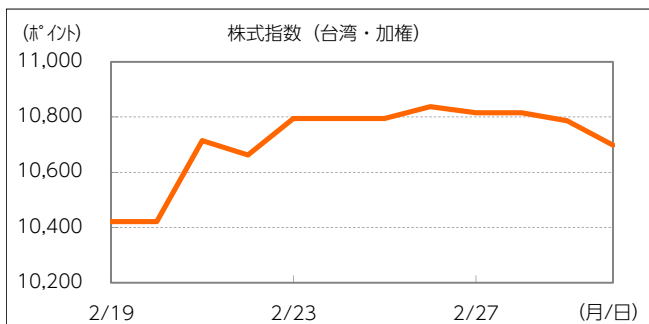


台湾

Taiwan



経済研究院が26日発表した「営業気候観測指数」で、製造業は、1月は前月比1.19ポイント上昇、サービス業は1.38ポイントアップの93.05で2カ月連続の上昇、建設業は1.39ポイントアップの105.39で3カ月連続の上昇となり、景気の上向きを示す内容となった。



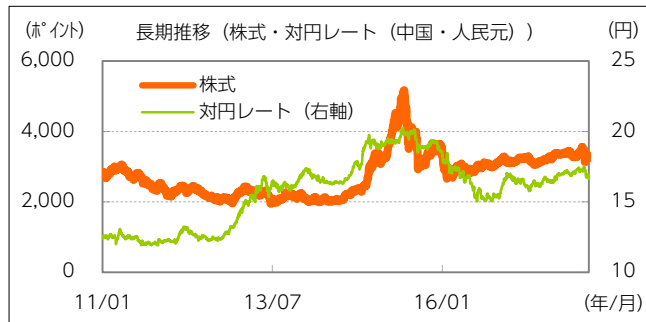
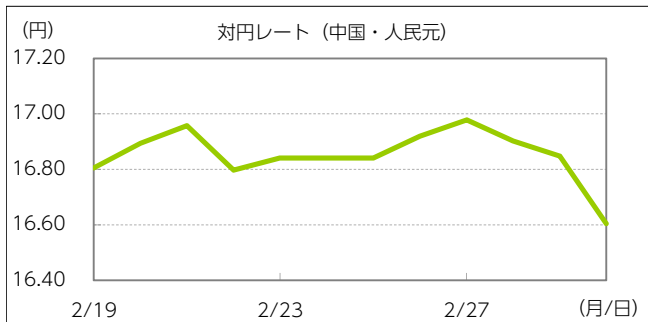
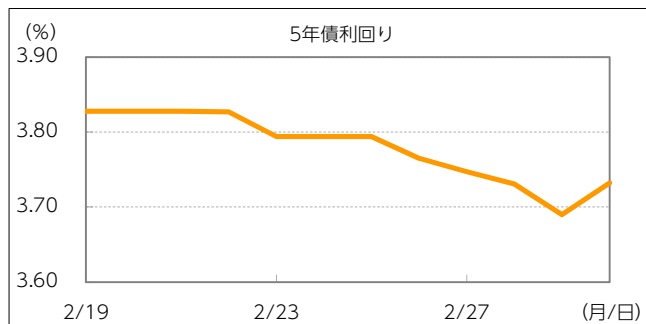
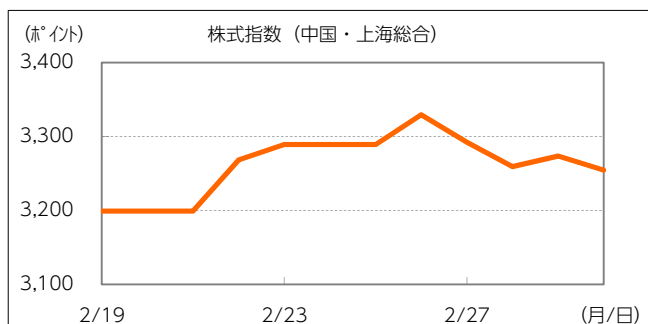
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年2月19日～2018年3月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



国家统计局と物流購買連合会は28日、製造業購買担当者指数(PMI)が2月は50.3だったと発表した。前月を1.0ポイント下回り、3ヵ月連続の下落となった。統計局は、春節(旧正月)による影響のためとし、景況判断の節目となる50は19ヵ月連続で上回った。

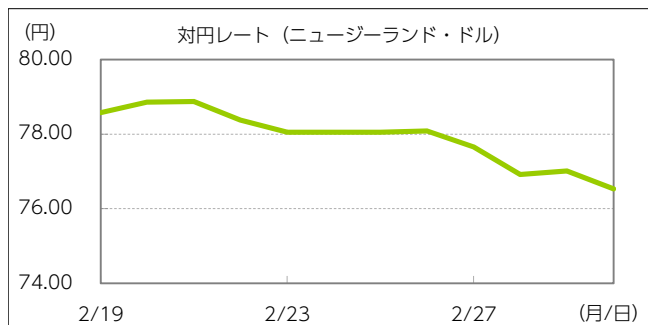
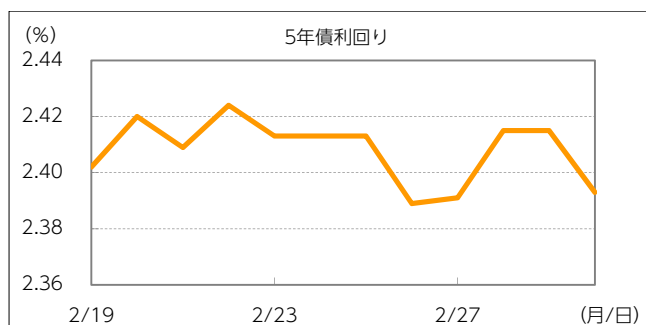
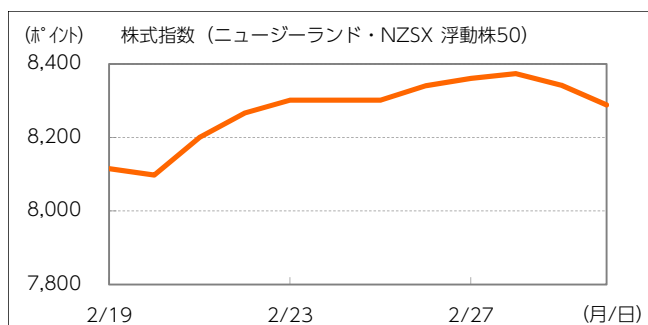


ニュージーランド

New Zealand



政府統計局が23日に発表した2017年第4四半期(10～12月)の小売売上高(季節調整値)は、230億4,100万NZドル(約1兆8,021億円)と前期比で1.7%の増加となり、第2四半期(4～6月)からの堅調な伸びが続いた。



各国の状況

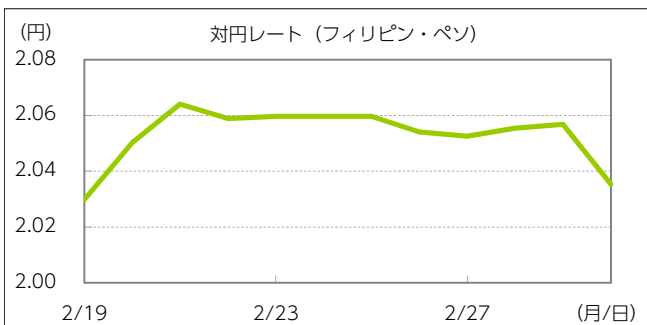
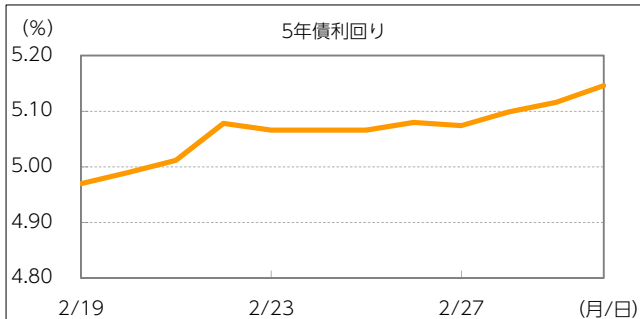
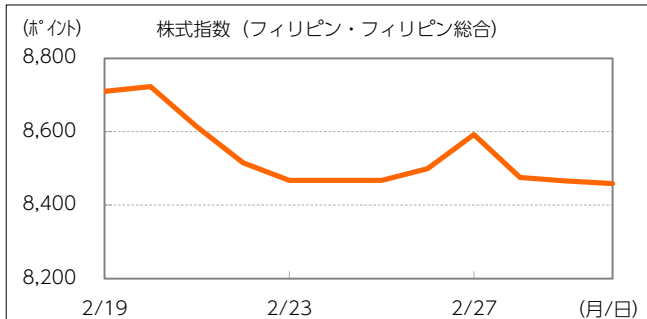
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年2月19日～2018年3月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



統計庁が発表した2017年12月の卸売物価指数は242.0（速報値）、前年同月から3.4%上昇した。2017年通年の上昇率は平均4.4%で、2016年の1.1%から加速した。

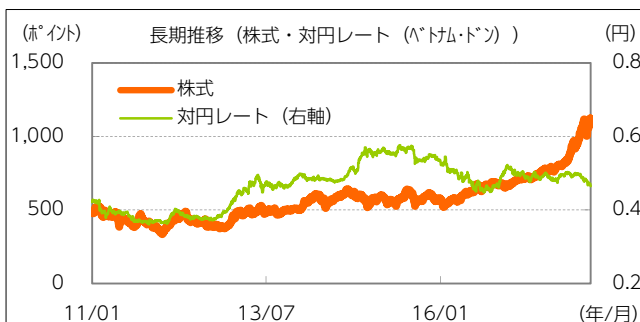
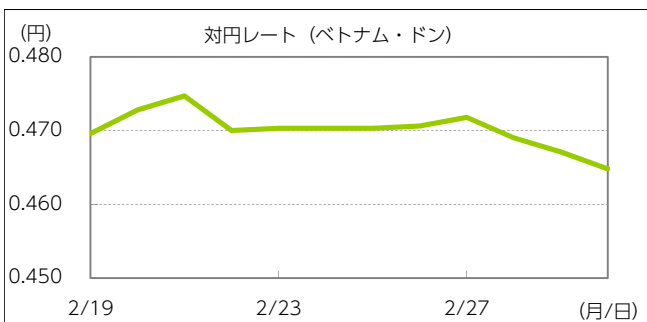
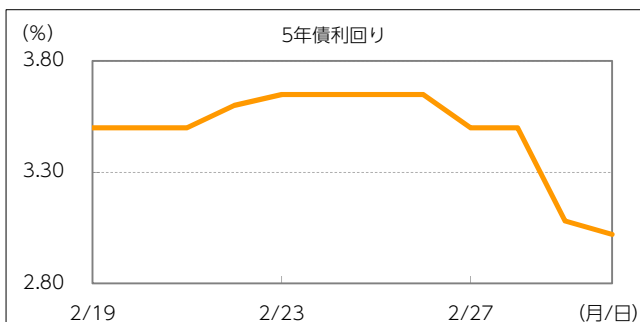
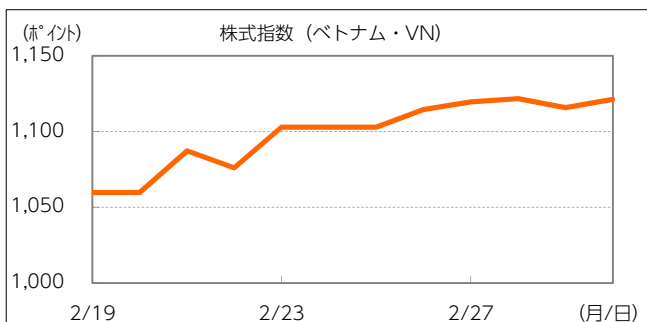


ベトナム

Vietnam



統計局が発表した12月の輸出額（確定値）は18.5%増の196億5,400万米ドル。伸び率は前月の23.9%増から低下したものの、なお2桁増を確保した。品目別では、電話・電話部品が堅調だった。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

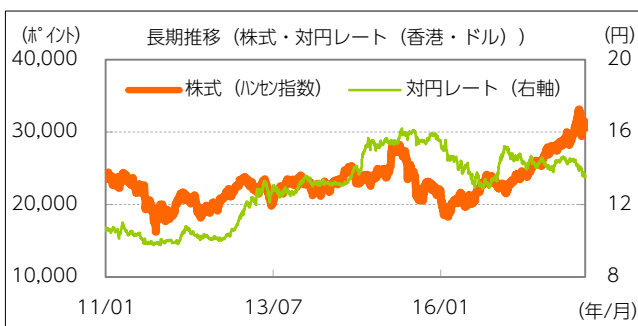
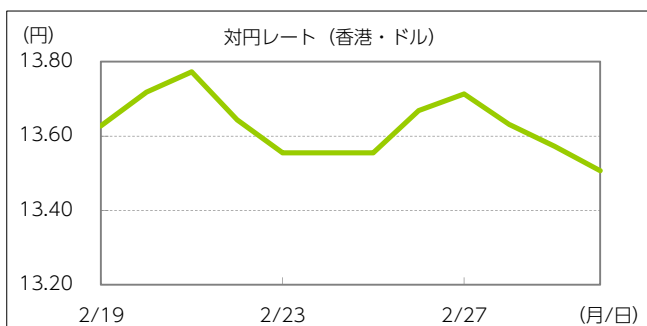
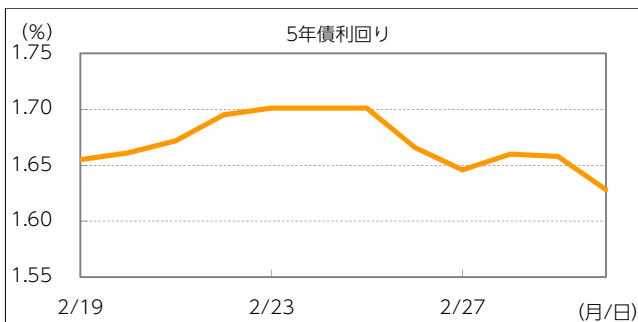
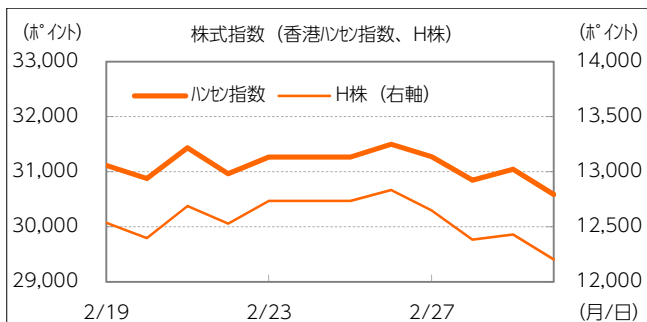
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2018年2月19日～2018年3月2日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2018年3月2日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



政府統計処は27日、1月の輸出額が前年同月比18.1%増の3,500億4,600万HKドル（約4兆7,900億円）だったと発表した。12ヵ月連続のプラス。伸び幅は前月から12.1ポイントの急拡大となった。

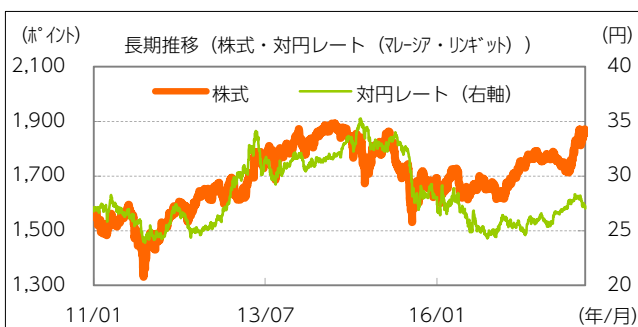
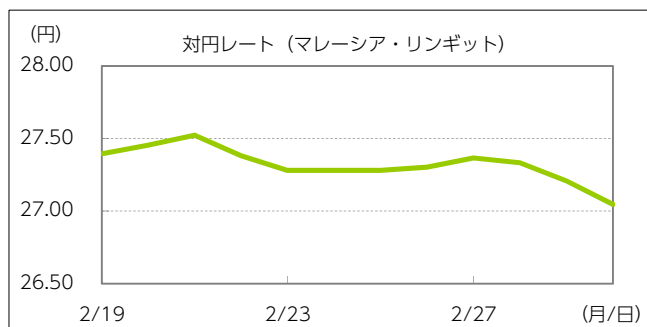
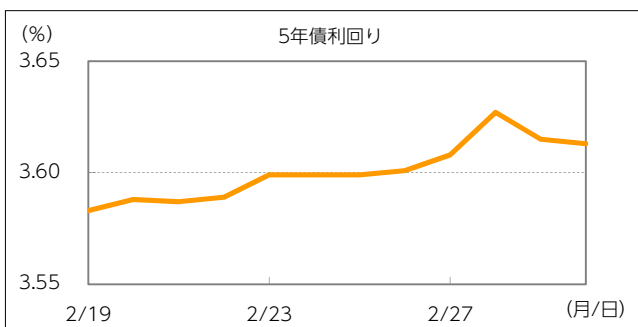
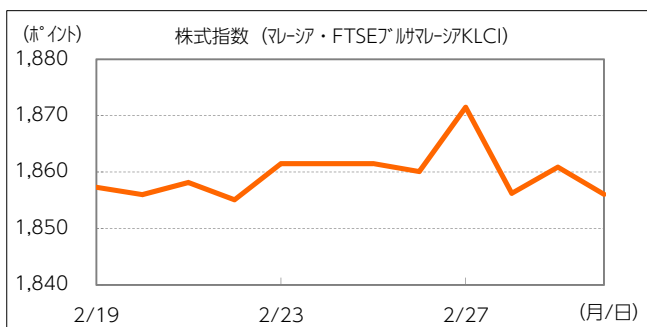


マレーシア

Malaysia



統計局は22日、2017年10～12月（第4四半期）の労働者1人当たりの労働生産性が8万5,031リンギ（約233万2,629円）となり、前年同期比で3.6%上昇したと発表した。2017年通年の労働生産性は、前年比3.6%増の8万1,039リンギだった。



アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは・・・種類株

【種類株】

種類株式ともいう。一般的な株式（＝普通株式）の場合、株主平等の原則のもと、株主の権利内容などを限定することはないが、種類株式の場合は株主の権利内容について、会社の定款で特別な条件が付与されている。種類株式の代表的なものとして剰余金の配当や解散時の残余財産の分配を優先的に受けることができる「優先株」やその逆の「劣後株」、敵対的買収の防衛策として用いられる拒否権付き株式の「黄金株」などがある。発展途上のベンチャー企業などが資金調達に際し経営の自由度を確保したい場合などに利用されることが多い。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい！

香港取引所の巻き返しなるか？

2月23日、香港取引所で「種類株」の解禁がなされるとの報道がありました。これまで香港取引所では、株主の平等を定める『1株1票の原則』に反するとして、種類株の上場を認めていなかったため、今回の決定が香港取引所、ひいてはアジアでの株式上場を誘致する積極的な姿勢として歓迎されています。

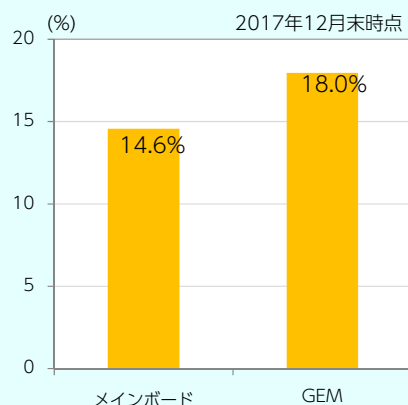
香港取引所が今回新たに認めた「種類株」は、創業メンバーが議決権を多く保有するなど特殊な統治構造の下で、新しい技術やビジネスモデルの開発に成功した『革新的な企業』に対してのもので、その基準については、株式時価総額100億香港ドル（約1,400億円）以上であることに加え、直近1年間の売上が10億香港ドル以上と、通常の上場基準である時価総額40億香港ドル以上、売上高5億香港ドル以上よりも厳しいものとなっています。また、種類株1株当たりの議決権も、普通株の10倍を上限とすることなども盛り込まれます。一方で、製薬やバイオ企業など、創業期に研究開発費がかさんで売り上げが見込めない点などは考慮され、赤字でも上場を認めたり、英米等海外の取引所に上場している企業への重複上場の基準を緩めるなど、実態に合わせて発行企業側に配慮した内容も盛り込まれることが見込まれています。

ところで当初（昨年6月時点）の草案では、東証1部に相当するメインボードや中小企業向け市場のGEM市場と分離し、ITやバイオ、ヘルスケアなど「ニューエコノミー」に属する企業を対象とした新市場を創設する内容となっていました。なぜ今回の措置に至ったのでしょうか。

その背景には2014年に上場した中国の電子商取引企業である「アリババ集団」が、最終的にニューヨーク証券取引所（NYSE）を選択したという痛い思い出があるからと言われていました。当時、香港の証券取引所では、取締役の過半を任命できる「パートナー制」が認められなかったことからの選択でしたが、この結果アリババという『上顧客』を逃すこととなったのです。

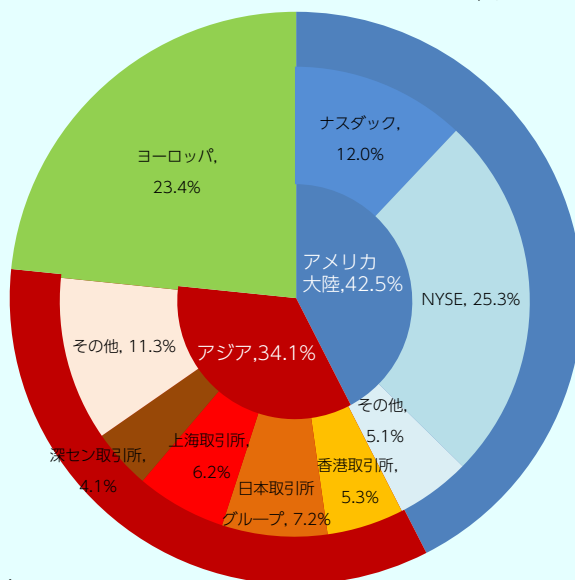
香港取引所は上場企業の時価総額のうち、成長性の高いとされるニューエコノミー関連が少ない特徴が見られます。

【時価総額におけるIT比率】



(出所) 香港取引所のデータを基に弊社作成

【世界の株式市場の2018年1月時点の時価総額比率】
※米ドルベース



(出所) WFEのデータを基に弊社作成

経済構造の硬直性を懸念した行政長官の指示もあり、一転して種類株容認へと動くこととなった香港市場。

今年1月末時点での時価総額では世界の5.3%を占めるにすぎず、更なるシェア拡大に意欲を見せています。

しかし香港取引所に対しては、株主の集団訴訟など、投資家保護策に欠けるとの厳しい意見も未だに見られています。これから3月23日まで、上場ルールの改正案に対する意見公募を行い、4月後半にまとめられる結果がどういった内容となるか、今後の市場成長への期待も込めて、投資家は熱い視線を送っています。

岡三アジアオセアニア新聞

2018年
3月6日
火曜日



酪農祭

歴史あるイベント

毎年3月末〜4月初めにかけて、オーストラリアのシドニー・オリンピック・パークでは、酪農と文化のイベント「シドニー・ロイヤル・イースター・ショー」が行われます。1823年の開始から約200年も続く伝統的なイベントで、都会では味わえない催しが沢山あります。



動物たちと楽しめるイベントは、大人にも子供にも人気です。アルパカと戯れたり、豚のお風呂入れ、牛の乳搾り、子羊やヤギの餌やりなど、約1万4千頭以上の動物たちと触れ合うことができるので、ちょっとした農場気分を味わえます。

また、工夫を凝らしたショーも多数行われます。人気があるのは「豚の飛び込みショー」で、2メートルもの高さから、訓練された豚が飛び込み、大きな拍手が送られます。

もう一つの人気イベントは「まき割り大会」で、卓越した技を持つ男女の参加者がパワーと情熱、正確さを競います。この会場となっているのはウッドチョップ・スタジアムという場所で、驚くことに、まき割り大会を行うために建設されたそうです。まき割り大会は、ロイヤル・イースター・ショーを象徴するイベントとなっています。

食事も面白い物も堪能

名産品や自慢の品を食したり、オーストラリアのワイン、有名なアクーブラハットやアグブーツなども購入できます。

グレルメのイベントでは名産のチーズやナッツ、蜂蜜、牡蠣などを食すことができます。2週間の開催期間で約35万頭の牡蠣、約50万尾の海老が食されるそうです。蜂蜜は人気のマヌカハニーが入手できます。



現在一番の人気のワツフル・ドッグというもので、ホットドッグの生地がワツフルで出来ています。ちなみに、2013年にはチーズ・オン・ア・スティックが4万個売れたそうです。見た目はホットドッグで、中身がウインナーでなくチーズが入っている変わり種です。

夕方になると、ロデオのショーが始まります。観客は、跳ね回る馬をカウボーイが器用に乗りこなす様子を堪能します。そして、日が暮れ、花火が打ち上げられて幕を閉じます。

いつもと違う、伝統的なオーストラリアを堪能できる楽しいイベントは、ちょうど暑さも和らぐ季節の開催です。一日中楽しんで、お土産も買える、贅沢なイベントです。



アクーブラハット

オーストラリアの名産品の一つである「アクーブラハット」をご存知ですか？



ウサギの毛の柔らかい内側だけ使用して、何度も圧縮して、熱湯や熱風を通し、フェルトを作ります。そのフェルトを帽子の形に成形したハットです。

このフェルトは非常に丈夫で、綿やウールよりも強く、夏は日焼け防止にツバの広いものを被り、川でコップ代わりに使用したり、しっかりしているので雨除けにもなる優れものです。長く被ると、頭に馴染んで、体の一部になるんだとか…



そもそも、オーストラリアにはウサギはいなかったそうですが、英国から移住してきた人々が、狩猟をたくて、わざわざ英国から持ち込み、牧場に放したそうです。これを機に、繁殖力が強いウサギがどんどん増えていき、牧草を食い荒らす被害が大きくなったので、次に天敵となるキツネなどを輸入して、退治をしようとした。しかし、これが全く追いつかず、ウサギ被害で、オーストラリア中に何も生えていない荒野が至る所に存在する結果となってしまいました。



そして、遂に1870年代に英国から移住してきたベンジャミン・ダンカーレーが、アクーブラハットの作成に成功しました。彼は帽子作りだけでなく、ウサギの外毛の硬い部分を取り除く

機械を開発する能力を兼ね備えていたため、実現に至りました。当然、オーストラリア全土のウサギの駆除には至りませんが、第二次世界大戦時には兵士用のハットを受注するなど、今ではオーストラリアの名産品にあげられるほど有名になりました。

ちなみに、アクーブラの語源はアボリジニー語で「頭に被るもの」という意味があるそうです。

現在アクーブラ社は、アクーブラハット以外にもストローハットなど、ウエスタン・カントリー調の様々な帽子を販売しています。オーストラリアを訪問する国賓に贈呈されたり、ハリウッドスターや有名ゴルファーが被る機会も多いため、不動の人気があります。



自分へのご褒美として、いつもと違うオシャレを楽しむのに、一つ上をいくアイテムとして、いかがですか？

岡三アセットマネジメントについて
商号：岡三アセットマネジメント株式会社
当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
登録番号：関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。
0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。